

【表紙】

【提出書類】

半期報告書

【提出先】

近畿財務局長

【提出日】

平成15年11月14日

【中間会計期間】

第53期中(自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)

【会社名】

トーカロ株式会社

【英訳名】

TOCALO Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】

代表取締役社長 中 平 晃

【本店の所在の場所】

神戸市東灘区深江北町四丁目13番 4 号

【電話番号】

078—411—5561(代表)

【事務連絡者氏名】

取締役管理副本部長兼経理部長 安 川 勝

【最寄りの連絡場所】

神戸市東灘区深江北町四丁目13番 4 号

【電話番号】

078—411—5561(代表)

【事務連絡者氏名】

取締役管理副本部長兼経理部長 安 川 勝

【縦覧に供する場所】

該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日	自 平成14年 4月1日 至 平成15年 3月31日
売上高 (千円)	1,722,156	6,002,211	6,582,121	6,931,514	11,966,677
経常利益又は 経常損失() (千円)	52,792	997,410	1,135,429	239,185	1,574,406
中間(当期)純利益又は 中間純損失() (千円)	61,458	578,943	666,704	92,303	861,175
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,386,868	1,386,868	1,472,923	1,386,868	1,472,923
発行済株式総数 (株)	3,117,000	3,117,000	6,600,000	3,117,000	6,600,000
純資産額 (千円)	1,907,225	2,714,830	3,633,502	2,036,654	3,095,452
総資産額 (千円)	10,921,713	10,862,031	11,513,110	10,818,050	11,017,165
1株当たり純資産額 (円)	611.87	844.98	550.53	657.98	467.15
1株当たり中間 (当期)純利益又は 中間純損失() (円)	20.49	187.03	101.01	30.32	134.43
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	—	—	—	—	20.0
自己資本比率 (%)	17.5	25.0	31.6	18.8	28.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	271,521	791,063	79,086	827,038	2,154,116
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	79,708	156,455	451,924	255,113	425,543
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,813	629,180	39,460	279,203	1,463,941
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	405,330	542,479	468,304	537,051	801,682
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	378 (103)	379 (111)	380 (128)	373 (104)	370 (116)

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、「中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第52期中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5経理の状況2中間財務諸表等(1)中間財務諸表の(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純損益については、潜在株式がないこと、また、第51期中間会計期間については中間純損失を計上しているため、記載しておりません。

5 従業員数は就業人員であります。

6 決算期については、第51期より当社との合併により消滅した旧トーカロ株式会社の決算期を引き継いでおります。

7 合併により、金属表面処理加工の売上高等が、第51期中間会計期間は8月および9月の2ヶ月分、第51期は合併後の8ヶ月分発生しております。

8 第52期中間会計期間および第51期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の各数値は、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

9 第52期については、平成15年3月31日付で株式1株を株式2株に分割しております。

2 【事業の内容】

当中間期において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間期において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成15年 9月30日現在

従業員数(名)	380(128)
---------	----------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間期における平均雇用人員であります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、J A M兵庫トーカロ労働組合と称し、平成15年 9月30日現在の組合員数は282名であります
が、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期のわが国経済は、個人消費は雇用環境が改善しないなか冷夏の影響もあり低迷したものの、当初懸念された重症急性呼吸器症候群(SARS)の影響は軽微なものとなり、米国および中国の景気が比較的好調に推移したため、輸出が牽引力となり鉱工業生産および設備投資が上向きに転じてまいりました。

当溶射業界におきましては、半導体製造装置業界で国内の需要が回復したほか、韓国を中心に液晶基板大型化に伴う新規設備投資が動き出したこと、比較的輸出比率の高い鉄鋼、化学業界の需要が堅調であったことなどにより全体として堅調に推移いたしました。

このような環境の下、当社は、前期に引き続きマネジメント・バイアウトの推進に向けて収益の確保と財務体質の改善に取り組んでまいりました。特に事業活動においては、液晶基板の大型化対応を強化するため、皮膜の開発と生産設備の増強を実施してまいりました。

この結果、当中間期の売上高は前年同期比 5 億79百万円増(9.7%増)の65億82百万円と中間会計期間としては過去最高を更新いたしました。また経常利益は前年同期比 1 億38百万円増(13.8%増)の11億35百万円、中間純利益は前年同期比87百万円増(15.2%増)の 6 億66百万円となりました。

部門別営業状況は以下のとおりであります。

(1) 溶射加工

溶射加工全体では半導体・液晶、鉄鋼、紙・パルプ分野の受注増により前年同期比 4 億95百万円増(9.6%増)の56億44百万円となりました。

なお、溶射加工の売上状況は、次のとおりであります。

半導体・液晶製造用部品への加工

300mmウエハー対応および大型液晶基板対応製造装置用の受注が増加し、前年同期比 2 億64百万円増(16.7%増)の18億46百万円となりました。

産業機械用部品への加工

ガスタービン翼部品の受注が減少し、前年同期比97百万円減(8.9%減)の 9 億91百万円となりました。

鉄鋼用設備部品への加工

鉄鋼業の生産が高水準で推移したことおよび拡販営業努力により、前年同期比 1 億56百万円増(15.8%増)の11億47百万円となりました。

その他

紙・パルプ向け、ガラス・窯業向け等の受注増により、前年同期比 1 億71百万円増(11.5%増)の16億59百万円となりました。

(2) T D 処理加工

産業機械向け、鉄鋼向け等の受注増により、全体の売上高は前年同期比28百万円増(7.3%増)の 4 億24百万円となりました。

(3) Z A Cコーティング加工

ポンプ・バルブ向けおよび産業機械向けが減少したものの、半導体・液晶向けおよびガラス・窯業向けが増加し、全体の売上高は前年同期比55百万円増(21.8%増)の3億12百万円となりました。

(4) P T A処理加工

ポンプ・バルブ向けが増加したものの、鉄鋼向けの減少により全体の売上高は前年同期比ほぼ横ばいの2億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税引前中間純利益が11億31百万円(中間会計期間としては過去最高)と高水準になりましたが、法人税等の支払いおよび有形固定資産の取得による支出があり、この結果、現金及び現金同等物は前期末に比べ3億33百万円減少し4億68百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において営業活動による資金の増加は79百万円(前年同期比90.0%減)となりました。

これは、税引前中間純利益が11億31百万円と高水準になりましたが、主に、法人税等の支払額が8億32百万円(前年同期比447.9%増)となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において投資活動による資金の減少は4億51百万円(前年同期比188.9%増)となりました。

これは、主に、明石工場において溶射工場新設に伴う内金1億84百万円を支払ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期において財務活動による資金の増加は39百万円(前年同期比6億68百万円増)となりました。

これは、前中間期においてフリー・キャッシュ・フローを主に借入金の返済に充当しましたが、当中間期においてはフリー・キャッシュ・フローが3億72百万円(前年同期比10億7百万円減)となったことによるものであります。

(注) フリー・キャッシュ・フローについては以下の算式により計算しております。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」+「投資活動によるキャッシュ・フロー」

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
溶射加工	5,644,123	9.6
半導体・液晶製造用部品への加工	1,846,111	16.7
産業機械用部品への加工	991,261	8.9
鉄鋼用設備部品への加工	1,147,262	15.8
その他	1,659,487	11.5
T D 処理加工	424,651	7.3
Z A C コーティング加工	312,531	21.8
P T A 処理加工	200,814	0.1
合計	6,582,121	9.7

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

部門別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
溶射加工	5,813,749	11.3	875,898	33.6
半導体・液晶製造用部品への加工	1,944,484	13.7	299,624	27.0
産業機械用部品への加工	1,007,100	7.8	99,415	4.1
鉄鋼用設備部品への加工	1,197,117	21.8	220,051	51.8
その他	1,665,046	15.7	256,807	49.9
T D 処理加工	415,187	0.1	24,667	30.3
Z A C コーティング加工	291,402	16.2	43,557	25.2
P T A 処理加工	204,040	1.3	65,816	35.4
合計	6,724,379	10.3	1,009,940	30.4

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

1 販売実績

部門別	金額(千円)	前年同期比(%)
溶射加工	5,644,123	9.6
半導体・液晶製造用部品への加工	1,846,111	16.7
産業機械用部品への加工	991,261	8.9
鉄鋼用設備部品への加工	1,147,262	15.8
その他	1,659,487	11.5
T D 処理加工	424,651	7.3
Z A C コーティング加工	312,531	21.8
P T A 処理加工	200,814	0.1
合計	6,582,121	9.7

(注) 1 主要顧客別売上状況

主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東京エレクトロンエイ・ティー(株)	1,172,203	19.5	1,391,581	21.1

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、対処すべき課題に重要な変更はありませんが、当中間会計期間における経営環境等も踏まえ、事業上及び財務上の具体的な対処方針として次のように取り組んでおります。

今後のわが国経済は、個人消費の回復が当面期待できない状況にあるため、依然として輸出の動向に左右されることとなりますが、直近の円高傾向が進む場合には企業収益の悪化と設備投資の減少につながる恐れがあり、先行き予断を許さない状況にあります。

このような経営環境のもとで当社は、「高技術・高収益体質の内容の充実した中堅企業」の実現を目標に、「高品質皮膜を追究し提供する研究開発型企业」、「営業、製造、研究開発の各部門が三位一体となった事業運営」、「ハイエンド商品に注力した高収益体質の確立」をめざしてまいります。

またその戦略として、営業面で特定の分野、企業、商品に依存し過ぎないこと、伸びる分野、伸びる技術へ経営資源集中すること、好不況に関係なく技術開発、商品開発、市場開発を継続すること、差別化した中・小型の商品を多数持った幅広い商品構成にすること、を掲げ「全天候型経営」の実現に努めてまいります。

以上の方針および戦略の下、当面の課題といたしましては、半導体・液晶分野への依存度が過度に高くないように全体としては業容の拡大をめざすために、特に産業機械、石油化学、紙・パルプ等の拡大重点部門の需要開拓に取り組んでいく考えであります。また、引き続き半導体・液晶向けの皮膜開発及び設備増強を含む生産体制強化を進めてまいります。周辺部門では、TD部門で自動車金型等の受注の拡大をめざす一方、ZAC部門では当社独自の技術を生かし用途の更なる拡大を図ってまいります。

財務面では、前期末におきまして借入残高を26億78百万円まで減少させることができましたが、当中間期末では28億50百万円に増加しており、今後もキャッシュフロー重視の経営を進め借入金の返済に努める考えであります。

4 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社と貸付人(株式会社UFJ銀行、株式会社東京三菱銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社池田銀行以下貸付人という)との「金銭消費貸借およびコミットメントライン契約」

平成13年9月28日付で、当社は貸付人と、株式会社東海銀行(現、株式会社UFJ銀行)を事務エージェントとして、「金銭消費貸借およびコミットメントライン契約」を締結しております。

平成15年3月31日付で一部契約の変更を行いました。

平成15年6月26日付で再度契約の変更を行い、4 主な借入人の誓約 (4)が削除されました。(アンダーライン部分)

契約相手先名	契約期間	主な契約内容
株式会社UFJ銀行 株式会社東京三菱銀行 株式会社三井住友銀行 株式会社池田銀行 (事務エージェント 株式会社UFJ銀行)	借入人が本契約上の義務を全て履行する日まで コミットメントラインの期限は平成16年9月24日 ただし、1年を超えない期間で延長可能	1 借入金額 タームローン 30億円(第53期中間会計期間末残21億円) コミットメントライン枠 15億円(第53期中間会計期間末残4億円) 2 約定金利 全銀協TIBOR+0.875%~2.5%のスプレッド 3 返済条件 タームローンは年4回均等払(早期償還が可能) コミットメントラインは1年以内の一括払 4 主な借入人の誓約 (1) 決算書等の報告義務と計画書等の提出義務 (2) 業務、経営等に重大な変化が生ずるおそれがある場合の報告および役員の報酬総額等の株主総会後報告 (3) 事前承諾なく他に担保提供をしない ただし、借入により資産購入する場合の当該資産の担保提供の場合等は事前承認不要 (4) <u>事前承諾なく、業務、経営等にかつ本契約の債務返済に重大な影響を及ぼすおそれのある営業権の譲渡、資産の購入、合併、会社分割等をしない</u> (5) 次の財務制限条項を遵守すること 純資産13億8千万円以上の維持 決算期末の経常利益が2期連続して赤字でないこと 5 主な期限の利益喪失 契約上の義務に違反があり、これを治癒しない場合および支払停止、破産等があった場合、直ちに債務を返済しなければならない

5 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、主として研究開発本部(溶射技術開発研究所)が担当して推進しております。

短期間で解決し得る課題につきましては、各工場の生産技術部門でも研究開発を行っており、両者は相互に連携を保ちながら、付加価値が高く、顧客のニーズに添う溶射加工技術などの開発に努めております。

また、大学を含む社外研究開発機関とも積極的に交流し、基礎情報の入手、啓蒙、新規開発案件の具現化に注力しております。

当中間期は、プラズマ溶射分野の研究開発を中心に行いました。

当中間期における主な研究開発分野およびその成果は次のとおりであり、研究開発費の総額は1億37百万円であります。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(1) プラズマ溶射分野

大気プラズマ溶射分野では、量産している半導体デバイス製造装置用各種部材の品質改良要請、皮膜特性解明などの技術改善要請に対処したほか、新型部材の皮膜設計、試作を継続しております。また、製紙分野では大径乾燥ロールに対する耐食耐磨耗性に優れた炭化物系皮膜の適用の可能性について、製造部門と共同で検討し実用の目処を得ました。

減圧プラズマ溶射分野では、特殊電極部材に対する酸化物サーメット皮膜の基礎研究を実施いたしました。また、高温耐磨耗性に優れた炭化物サーメット皮膜の実用化評価を促進した結果、石油化学プラント部材などに対する適用を確立いたしました。

(2) 高速ガス炎溶射分野

高温耐磨耗性、耐溶融金属性に優れた、ほう化物系サーメットの皮膜開発を進めてまいりました。また、製紙機械用皮膜製品では洋紙塗工分野で稼動する高速回転ロールに対して、炭化物サーメット鏡面皮膜の適用開発を行いました。

(3) 化学的緻密化処理(ZACプロセス)分野

溶射皮膜などの特性向上を目的に、各種封孔剤、樹脂剤との複合処理にかかる皮膜基礎特性評価で得られた成果を適用した結果、環境遮断性に優れた溶射皮膜と樹脂の複合化皮膜、耐溶融金属性に優れた基材保護皮膜などの実用が進み、溶融金属めっき浴、電気絶縁性、湿潤環境における耐久性などを具現化する溶射皮膜性能を支援する要素技術として成長いたしました。

(4) 特許出願状況

研究開発活動の成果を出願して、開発技術および開発皮膜の防衛とその権利化に努めました。当中間期の実績は、特許出願10件、特許登録および査定5件の計15件であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間期において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前事業年度末(平成15年3月31日)に計画していた設備計画は、次のように変更いたしました。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
明石工場 (兵庫県明石市)	溶射工場新設	500,000	184,106	自己資金およ び公開時の公 募増資資金	平成15年 8月	平成16年 3月	—

- (注) 1 当社の加工品目は、受注生産であり、極めて多種多様にわたり、生産能力を画一的に測定することが極めて困難であります。したがって「完成後の増加能力」の記載はしていません。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の新設等

当中間期において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額 (千円)		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
		総額	既支払額				
明石工場 (兵庫県明石市)	溶射設備新設	100,000	—	公開時の公募 増資資金	平成15年 12月	平成16年 4月	—

- (注) 1 当社の加工品目は、受注生産であり、極めて多種多様にわたり、生産能力を画一的に測定することが極めて困難であります。したがって「完成後の増加能力」の記載はしていません。
- 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	20,480,000
計	20,480,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成15年 9 月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年11月14日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	6,600,000	6,600,000	—	—
計	6,600,000	6,600,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年 9 月30日	—	6,600,000	—	1,472,923	—	756,704

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成15年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ジャフコ・バイアウト一号 投資事業有限責任組合 無限責任組合員 株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内1—8—2	3,122	47.30
トーカロ従業員持株会 理事長 北 秋 広 幸	兵庫県神戸市東灘区深江北町4—13—4	1,124	17.03
中 平 晃	兵庫県芦屋市陽光町7—1—615	440	6.67
ピージージーエム ダッチ ア ジア プライベート エクイテ ィ ファンド(常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	東京都千代田区丸の内2—7—1 カストディ業務部	360	5.45
廣 瀬 真理子	兵庫県伊丹市御願塚2—4—31	217	3.29
中 平 怜	兵庫県芦屋市松浜町8—18—525	126	1.91
高 馬 昭 良	兵庫県神戸市西区井吹台東町6—10—1	82	1.25
岡 隆	京都府京都市西京区桂千代原町25—58	74	1.12
西 條 久美子	兵庫県神戸市東灘区森北町 4—4—53—B—203	65	0.99
西 條 憲 一	兵庫県神戸市東灘区森北町 4—4—53—B—203	65	0.99
西 條 朋 哉	兵庫県神戸市東灘区森北町 4—4—53—B—203	65	0.99
末 永 民 恵	兵庫県西宮市二見町12—11	65	0.99
計	—	5,806	87.98

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成15年9月30日現在
			内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,600,000	66,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	6,600,000	—	—
総株主の議決権	—	66,000	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,200株(議決権42個)含まれております。

【自己株式等】

平成15年 9 月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) —	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

当社の株式は非上場・非登録であるため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

(1) 退任役員

役名及び職名	氏名	退任年月日
取締役	原 田 健 一	平成15年 8 月19日

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)および当中間会計期間(平成15年4月1日から平成15年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人の中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社は、子会社を有していないため中間連結財務諸表は作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成14年 9 月30日)		当中間会計期間末 (平成15年 9 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			542,479			468,304	801,682
2 受取手形			1,284,312			1,258,476	1,024,241
3 売掛金			3,148,402			3,374,925	3,073,930
4 たな卸資産			504,366			551,190	555,927
5 その他			243,717			272,933	272,351
6 貸倒引当金			7,500			8,000	5,000
流動資産合計			5,715,778	52.6		5,917,830	51.4
固定資産							
1 有形固定資産	1,2						
(1) 建物			1,525,411			1,512,073	1,538,417
(2) 機械及び装置			1,205,406			1,303,264	1,220,361
(3) 土地			1,435,108			1,465,206	1,435,108
(4) その他			97,355			322,353	118,483
有形固定資産合計			4,263,281	39.2		4,602,897	40.0
2 無形固定資産			322,520	3.0		329,801	2.9
3 投資その他の資産							
投資等			560,450			662,581	655,464
投資その他の資産 合計			560,450	5.2		662,581	5.7
固定資産合計			5,146,252	47.4		5,595,280	48.6
資産合計			10,862,031	100.0		11,513,110	100.0

		前中間会計期間末 (平成14年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形	2,4		1,368,737		1,571,762		1,339,275	
2 買掛金		298,314	357,402		297,218			
3 短期借入金		800,000	400,000		—			
4 一年以内返済予定 長期借入金		2	257,080		357,080		257,080	
5 未払法人税等			477,296		452,213		839,820	
6 賞与引当金			390,000		400,000		406,000	
7 その他	3		708,644		778,954		815,785	
流動負債合計			4,300,072	39.6	4,317,412	37.5	3,955,179	35.9
固定負債								
1 長期借入金	2		2,550,110		2,093,030		2,421,570	
2 長期未払金		300,924	239,492		270,366			
3 退職給付引当金		743,553	941,517		999,093			
4 役員退職引当金		252,540	283,711		272,055			
5 その他			—		4,444		3,447	
固定負債合計			3,847,128	35.4	3,562,195	30.9	3,966,532	36.0
負債合計			8,147,200	75.0	7,879,608	68.4	7,921,712	71.9
(資本の部)								
資本金	5		1,386,868	12.8	1,472,923	12.8	1,472,923	13.3
新株式払込金		99,360	0.9	—	—	—	—	
資本剰余金								
1 資本準備金			670,649		756,704		756,704	
2 その他資本剰余金			—		1,050		1,050	
資本剰余金合計			670,649	6.2	757,754	6.6	757,754	6.9
利益剰余金								
1 任意積立金			6,014		422,850		6,014	
2 中間(当期) 未処分利益			578,943		966,812		861,175	
利益剰余金合計			584,957	5.4	1,389,663	12.1	867,189	7.9
その他有価証券 評価差額金			7,005	0.1	13,161	0.1	2,414	0.0
自己株式			19,998	0.2	—	—	—	—
資本合計			2,714,830	25.0	3,633,502	31.6	3,095,452	28.1
負債・資本合計			10,862,031	100.0	11,513,110	100.0	11,017,165	100.0

【中間損益計算書】

		前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		6,002,211	100.0	6,582,121	100.0	11,966,677	100.0
売上原価		3,919,658	65.3	4,270,798	64.9	8,017,775	67.0
売上総利益		2,082,553	34.7	2,311,322	35.1	3,948,901	33.0
販売費及び一般管理費		1,065,160	17.7	1,151,974	17.5	2,315,787	19.4
営業利益		1,017,392	17.0	1,159,348	17.6	1,633,113	13.6
営業外収益	1	22,242	0.3	6,865	0.1	26,404	0.2
営業外費用	2	42,225	0.7	30,784	0.4	85,111	0.7
経常利益		997,410	16.6	1,135,429	17.3	1,574,406	13.1
特別利益		6,000	0.1	67	0.0	8,500	0.1
特別損失	3	12,848	0.2	4,172	0.1	47,107	0.4
税引前中間(当期) 純利益		990,562	16.5	1,131,324	17.2	1,535,799	12.8
法人税、住民税 及び事業税		470,000	7.8	445,000	6.8	910,000	7.6
法人税等調整額	4	58,381	0.9	19,620	0.3	235,376	2.0
中間(当期)純利益		578,943	9.6	666,704	10.1	861,175	7.2
前期繰越利益		—		300,108		—	
中間(当期) 未処分利益		578,943		966,812		861,175	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		990,562	1,131,324	1,535,799
減価償却費		195,885	203,948	420,035
賞与引当金の増減額		9,000	6,000	25,000
退職給付引当金の増減額		63,788	57,576	191,752
役員退職引当金の増加額		10,775	11,656	30,290
受取利息及び受取配当金		388	251	450
支払利息		39,825	28,382	73,802
売上債権の増減額		23,360	535,229	291,095
たな卸資産の増減額		43,176	4,737	8,383
前払費用の増加額		14,863	15,393	—
仕入債務の増減額		253,532	292,671	284,091
未払費用の増減額		9,140	102,941	134,463
未払消費税等の増減額		19,351	18,911	29,828
預り金の増減額		6,346	8,494	14,927
役員賞与の支払額		—	12,230	—
その他		996	12,067	36,652
小計		984,874	944,749	2,460,866
利息及び配当金の受取額		384	251	450
利息の支払額		42,230	33,306	77,573
法人税等の支払額		151,965	832,607	229,626
営業活動による キャッシュ・フロー		791,063	79,086	2,154,116
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による 支出		144,404	444,147	428,213
無形固定資産の取得による 支出		2,919	8,073	—
投資有価証券の取得による 支出		1,772	1,657	3,357
貸付金の回収による収入		330	—	—
その他		7,689	1,954	6,027
投資活動による キャッシュ・フロー		156,455	451,924	425,543

		前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		600,000	400,000	1,400,000
長期借入れによる収入		—	300,000	—
長期借入金の返済による 支出		128,540	528,540	257,080
新株式払込金による収入		99,360	—	—
株式の発行による収入		—	—	172,110
配当金の支払額		—	132,000	—
その他		—	—	21,029
財務活動による キャッシュ・フロー		629,180	39,460	1,463,941
現金及び現金同等物の増減額		5,428	333,378	264,631
現金及び現金同等物の 期首残高		537,051	801,682	537,051
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		542,479	468,304	801,682

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 原材料、貯蔵品 移動平均法による低価法 仕掛品 個別法による原価法	(1) 有価証券 同左 (2) たな卸資産 同左	(1) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 同左
2 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び車両運搬具 5～10年 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 (4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は発生時に全額費用処理しております。 (4) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準	外貨建その他有価証券は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。	同左	外貨建その他有価証券は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部におけるその他有価証券評価差額金に含めております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段金利スワップ取引 ・ヘッジ対象借入金 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。	ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を資金の範囲としております。	同左	同左
8 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
			(2) 自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当期から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日企業会計基準委員会)を適用しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、以下のとおり表示を変更しております。 1 前期において独立掲記しておりました「資本準備金」は、当期においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。 2 前期において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当期においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。 3 「当期末処分利益」(「当期末処理損失」)については、当期より「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
			(3) 1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当期から「1株当たり 当期純利益に関する会 計基準」(企業会計基 準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準 第2号)及び「1株当 たり当期純利益に関す る会計基準の適用指 針」(企業会計基準委 員会 平成14年 9月25 日 企業会計基準適用 指針第4号)を適用し ております。 なお、同会計基準及び 適用指針の適用に伴う 影響については、(1 株当たり情報)注記事 項に記載のとおりであ ります。

[次へ](#)

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)
(中間キャッシュ・フロー計算書) (1) 前中間会計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの小計区分前の「その他」に含めて表示しておりました、「役員退職引当金の増加額」(前中間会計期間5,401千円)については、重要性が増したため、前事業年度末より区分掲記しております。 (2) 前中間会計期間において、短期借入金の増減については、「短期借入れによる収入」および「短期借入金の返済による支出」として表示しておりましたが、前事業年度末から、キャッシュ・フローを適正に表示するため、「短期借入金の純減額」として表示しております。	—

追加情報

前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1 日 至 平成14年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1 日 至 平成15年 9月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4月 1 日 至 平成15年 3月31日)
(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、ありません。 (中間貸借対照表) 1 中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。 2 前中間会計期間まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間においては、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。 なお、前中間会計期間は流動資産の「その他」に含まれており、その金額は19,998千円であります。	— — —	— — —

次へ

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年 9 月30日)				当中間会計期間末 (平成15年 9 月30日)				前事業年度末 (平成15年 3 月31日)			
1 有形固定資産の減価償却累計額 5,490,773千円				1 有形固定資産の減価償却累計額 5,855,246千円				1 有形固定資産の減価償却累計額 5,665,714千円			
2 担保資産				2 担保資産				2 担保資産			
担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務		担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務		担保に供している資産		担保権設定の原因となっている債務	
資産の種類	金額 (千円)	債務の種類	金額 (千円)	資産の種類	金額 (千円)	債務の種類	金額 (千円)	資産の種類	金額 (千円)	債務の種類	金額 (千円)
建物	1,466,060	短期借入金	(極度額) 2,400,000	建物	1,419,166	短期借入金	(極度額) 2,400,000	建物	1,446,188	短期借入金	(極度額) 2,400,000
土地	1,409,837	一年以内返済予定借入金		土地	1,409,837	一年以内返済予定借入金		土地	1,409,837	一年以内返済予定借入金	
		長期借入金				長期借入金					
計	2,875,898	計	2,400,000	計	2,829,004	計	2,400,000	計	2,856,025	計	2,400,000
3 消費税等の取扱い 仮払消費税等および預り消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。				3 消費税等の取扱い 同左				—			
4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,200,000千円 借入実行残高 800,000千円 差引額 1,400,000千円				4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当中間期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 1,500,000千円 借入実行残高 400,000千円 差引額 1,100,000千円				4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,200,000千円 借入実行残高 一千円 差引額 2,200,000千円			
5 新株式払込金 新株式払込金は、平成14年 8 月27日開催の取締役会の決議により平成14年 9 月30日を払込日として108千株(発行価額920円)の払込を受けたものであります。 なお、平成14年10月 1 日付にて 49,680 千 円 を 資 本 金 に 49,680千円を資本準備金にそれぞれ繰入れております。				—				—			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 営業外収益の主な内訳 受取利息 258千円 受取配当金 129千円 2 営業外費用の主な内訳 支払利息 39,825千円 3 特別損失の主な内訳 固定資産除却損 8,948千円 4 税効果会計の取扱い 当中間会計期間に係る法人税 等調整額は当期において予定 している利益処分による固定 資産圧縮積立金の取崩し並び に特別償却準備金の積立て及 び取崩しを前提として計算し ております。 5 減価償却実施額 有形固定資産 191,388千円 無形固定資産 4,497千円	1 営業外収益の主な内訳 受取利息 2千円 受取配当金 248千円 2 営業外費用の主な内訳 支払利息 28,382千円 3 特別損失の主な内訳 固定資産除却損 4,172千円 4 税効果会計の取扱い 同左 5 減価償却実施額 有形固定資産 200,049千円 無形固定資産 3,898千円	1 営業外収益の主な内訳 受取利息 260千円 受取配当金 189千円 2 営業外費用の主な内訳 支払利息 73,802千円 3 特別損失の主な内訳 固定資産除却損 16,142千円 投資有価証券 評価損 16,894千円 ゴルフ会員権 評価損 14,070千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 411,142千円 無形固定資産 8,892千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 542,479千円 現金及び 現金同等物 542,479千円	1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 468,304千円 現金及び 現金同等物 468,304千円	1 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 801,682千円 現金及び 現金同等物 801,682千円

[前へ](#)[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>機械及び装置 (千円)</td><td>有形固定資産 (その他) (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>1,380,529</td><td>112,672</td><td>1,493,202</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>520,284</td><td>57,599</td><td>577,883</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>860,245</td><td>55,073</td><td>915,318</td></tr></table>		機械及び装置 (千円)	有形固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,380,529	112,672	1,493,202	減価償却累計額相当額	520,284	57,599	577,883	中間期末残高相当額	860,245	55,073	915,318	<table><tr><td></td><td>機械及び装置 (千円)</td><td>有形固定資産 (その他) (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>1,267,079</td><td>88,295</td><td>1,355,375</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>558,173</td><td>48,358</td><td>606,531</td></tr><tr><td>中間期末残高相当額</td><td>708,906</td><td>39,937</td><td>748,843</td></tr></table>		機械及び装置 (千円)	有形固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,267,079	88,295	1,355,375	減価償却累計額相当額	558,173	48,358	606,531	中間期末残高相当額	708,906	39,937	748,843	<table><tr><td></td><td>機械及び装置 (千円)</td><td>有形固定資産 (その他) (千円)</td><td>合計 (千円)</td></tr><tr><td>取得価額相当額</td><td>1,384,729</td><td>115,322</td><td>1,500,052</td></tr><tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>621,112</td><td>66,963</td><td>688,075</td></tr><tr><td>期末残高相当額</td><td>763,617</td><td>48,359</td><td>811,976</td></tr></table>		機械及び装置 (千円)	有形固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	1,384,729	115,322	1,500,052	減価償却累計額相当額	621,112	66,963	688,075	期末残高相当額	763,617	48,359	811,976
	機械及び装置 (千円)	有形固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	1,380,529	112,672	1,493,202																																															
減価償却累計額相当額	520,284	57,599	577,883																																															
中間期末残高相当額	860,245	55,073	915,318																																															
	機械及び装置 (千円)	有形固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	1,267,079	88,295	1,355,375																																															
減価償却累計額相当額	558,173	48,358	606,531																																															
中間期末残高相当額	708,906	39,937	748,843																																															
	機械及び装置 (千円)	有形固定資産 (その他) (千円)	合計 (千円)																																															
取得価額相当額	1,384,729	115,322	1,500,052																																															
減価償却累計額相当額	621,112	66,963	688,075																																															
期末残高相当額	763,617	48,359	811,976																																															
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 209,188千円 1 年超 725,908千円 合計 935,096千円	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 205,485千円 1 年超 565,214千円 合計 770,699千円	2 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 201,607千円 1 年超 631,285千円 合計 832,893千円																																																
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 114,274千円 減価償却費相当額 104,119千円 支払利息相当額 11,322千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 112,340千円 減価償却費相当額 102,853千円 支払利息相当額 10,421千円	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 235,011千円 減価償却費相当額 214,311千円 支払利息相当額 22,936千円																																																
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																																

[前へ](#)[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	前中間会計期間 (平成14年 9 月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	54,324	42,245	12,079
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	54,324	42,245	12,079

2 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(当中間会計期間)

1 時価のある有価証券

区分	当中間会計期間 (平成15年 9 月30日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
その他有価証券			
株式	40,669	62,604	21,935
債券	—	—	—
その他	—	—	—
計	40,669	62,604	21,935

2 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

(前事業年度)

第52期(自平成14年 4 月 1 日 至平成15年 3 月31日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	7,960	8,852	891
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	7,960	8,852	891
貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	31,051	26,135	4,915
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	31,051	26,135	4,915
合計	39,011	34,988	4,023

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当期において減損処理を行い、投資有価証券評価損16,894千円を計上しております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
16,201	833	736

3 時価評価されていない有価証券

該当事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。	同左	同左

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 844.98円	1 株当たり純資産額 550.53円	1 株当たり純資産額 467.15円
1 株当たり中間純利益 187.03円	1 株当たり中間純利益 101.01円	1 株当たり当期純利益 134.43円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準第 2 号)および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、この変更による影響はありません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 ———	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。 当期から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。 なお、当期において、従来と同様の方法によった場合の(1 株当たり情報)については、以下のとおりであります。 1 株当たり純資産額 469.00円 1 株当たり当期純利益 136.37円 また、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
———	当社は、平成15年 3 月31日に平成15年 3 月 3 日最終の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を 1 株につき 2 株とする株式分割を行いました。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における、前中間会計期間の 1 株当たり情報については、以下のとおりであります。 1 株当たり純資産額 422.49円 1 株当たり中間純利益 93.51円 また、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	当社は、平成15年 3 月31日に平成15年 3 月 3 日最終の株主名簿に記載された株主に対し、所有株式数を 1 株につき 2 株とする株式分割を行いました。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における、前期の 1 株当たり情報については、以下のとおりであります。 1 株当たり純資産額 328.99円 1 株当たり当期純利益 15.16円 また、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
中間(当期)純利益(千円)	578,943	666,704	861,175
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	12,230
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	578,943	666,704	848,945
普通株式の期中平均株式数(株)	3,095,300	6,600,000	6,314,730

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
該当事項はありません。	同左	同左

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|---------------------|---|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書の訂正報告書 | 第51期事業年度に係る有価証券報告書の訂正報告書であります。 | 平成15年5月22日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度 自 平成14年4月1日
(第52期) 至 平成15年3月31日 | 平成15年6月27日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書の訂正報告書 | 第50期事業年度に係る有価証券報告書の訂正報告書であります。 | 平成15年8月5日
近畿財務局長に提出。 |
| (4) 有価証券報告書の訂正報告書 | 第51期事業年度に係る有価証券報告書の訂正報告書であります。 | 平成15年8月5日
近畿財務局長に提出。 |
| (5) 有価証券報告書の訂正報告書 | 第52期事業年度に係る有価証券報告書の訂正報告書であります。 | 平成15年8月5日
近畿財務局長に提出。 |
| (6) 有価証券報告書の訂正報告書 | 第51期事業年度に係る有価証券報告書の訂正報告書であります。 | 平成15年11月6日
近畿財務局長に提出。 |
| (7) 有価証券報告書の訂正報告書 | 第52期事業年度に係る有価証券報告書の訂正報告書であります。 | 平成15年11月6日
近畿財務局長に提出。 |
| (8) 有価証券報告書の訂正報告書 | 第52期事業年度に係る有価証券報告書の訂正報告書であります。 | 平成15年11月11日
近畿財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中 間 監 査 報 告 書

平成14年12月20日

ト ー カ 口 株 式 会 社

代表取締役社長 中 平 晃 殿

中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 轟 茂 道
関与社員

代表社員 公認会計士 梅 田 浩 三
関与社員

関与社員 公認会計士 福 原 正 三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカ口株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がトーカ口株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、当社が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年11月14日

トーカロ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 轟 茂 道
関与社員

代表社員 公認会計士 梅 田 浩 三
関与社員

関与社員 公認会計士 福 原 正 三

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているトーカロ株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、トーカロ株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。